

地域政治にみるメディア・ポリティクス：鹿児島県阿久根市を事例にして

著者	平井 一臣
雑誌名	鹿児島大学法学論集
巻	45
号	2
ページ	73-84
別言語のタイトル	Media politics in local political process : case study of Akune city
URL	http://hdl.handle.net/10232/11364

地域政治にみるメディア・ポリティクス

－ 鹿児島県阿久根市を事例にして －

平 井 一 臣

はじめに

- 1 メディア・ポリティクスの時代
- 2 市長のマスコミ批判
- 3 メディアの対応
- 4 インターネットとメディア

おわりに

はじめに

2008年夏から2010年初めにかけて、鹿児島県阿久根市の問題が全国的に注目された。当時の阿久根市長・竹原信一氏¹の特異な言動が、しばしばインターネットやマスメディアを通して全国に流されたためである。阿久根市における政治的混乱は、進展する地域経済・社会の疲弊、分権改革が進むなかでの二元代表制の問題、さらにはポスト利益誘導政治の時代の政治の在り方など、様々な問題と関連して生じたと考えられる²。

これらの問題と並んで、阿久根市の問題が私たちに投げかけている問題の一つに地域政治とメディアの関連という問題があるように思われる。というのも、竹原市長の言動の特徴の一つに激しいメディア批判とそれと結びついたメディア排除があったこと、その一方でこうした市長の姿勢に対してメディア側が必ずしも適切な対応をなしえなかったのではないのかという問題があるからである。さらに言えば、竹原市長が「ブログ市長」としても注目を浴びたことから分かるように、阿久根市の一連の問題は、インターネットが急速に普及するなかでのネット情報とメディアの関係についても問題を投げかけている。本稿では、こうした問題意識に立って、阿久根市で起きた具体的な出来事を素材にしなが、今日の地域政治とメディアの問題について論点を整理し、

そこから見出される課題を提示してみたい。

1 メディア・ポリティクスの時代

政治の世界に対するメディアの影響力について関心が高まったのは、それほど新しいことではない。アメリカ大統領選挙における巧みなメディア戦略でケネディがニクソンを破ったのが1960年代のことであり、それからすでに半世紀が経とうとしている。もちろん、日本においてもメディアの発達とともにメディアと政治の相互の関係は強まっていったといえる。たとえば、首相レースの行く末を実質的に決めているのはメディアによる世論調査とその報道ではないか、との議論があるくらいである³。

しかしながら、メディア、とりわけテレビと言う視覚に訴えるメディアと政治の相互作用が強まり、政治のスタイルそのものの変化を呼び起こしたのは、比較的新しい現象であると言える。この点に着目して「テレポリティクス」という用語を用いて分析を試みたのが大嶽秀夫氏の研究である⁴。氏によれば、テレポリティクスの時代の本格的な幕開けは、1985年の久米宏の司会によるニュースステーションの開始を契機としている⁵。それまでもつぱらNHKの独壇場であったニュース番組に民放が参入し、同時にまたニュース番組のショー化が始まったのである。この流れは、政治の世界を人々にとって身近なものにすると同時に、政治の世界のなかのパフォーマンスの部分が肥大化し、政治を劇場型の政治へと変貌させることにもつながった。

こうしたテレポリティクスという状況を極めて有効に活用し権力の維持と発動に結びつけたのが小泉政権であった⁶。たとえば、小泉の政務秘書官を務めた飯嶋勲は、小泉政権時の巧みなメディア戦略の一端を自身の回想録に記している⁷。そして小泉政権の巧みなメディア戦略に対してメディア側は完全に敗北を喫したとの指摘もなされている⁸。

小泉政権以降、巧みなメディア戦略を駆使するタイプの政治家は地方政治の舞台にも頻繁に登場するようになった。昨今の地方政治の舞台で注目を浴びる首長のうち、東国原前宮崎県知事や橋下大阪府知事は、テレビ出演を通して一定の知名度を獲得していた、いわゆるタレント知事であり、彼らもまた単にタレントとしての知名度を利用するだけでなく、知事就任以降もメディアを積極

的に利用しているように見える⁹。もちろん、タレント知事の誕生は、かつての青島幸夫や横山ノックなど過去にも存在していた。しかし、東国原や橋下の特徴は、知事就任後も積極的にメディアを活用することであり、また、メディア側も彼らの一挙手一投足を報じており、むしろタレント時代以上のメディアでの露出度を誇っているとさえいえる。

大嶽氏の議論は「テレポリティクス」という用語からも分かるように、今日のメディア政治を中心的に動かしているメディアとしてのテレビに焦点を当てた議論である。確かに視覚メディアとしてのテレビが政治に与える影響は非常に大きい。ただし、テレビの役割の大きさを否定するわけではないが、今日の政治とメディアの関係というのは、新聞やテレビと言った従来のマス・メディアと、インターネットという新種のメディアが相互に影響を及ぼしあいながら世論を形成している部分があり、この傾向は今後益々強まっていくように思われる。すなわち、メディア・ミックス的な状況と政治の関係が問われる必要があるように思われる¹⁰。したがって、本稿でメディア・ポリティクスという場合、新旧の複合的なメディアと密接な関連を有する現代日本政治の力学を示唆するものであるということを予め断っておきたい。

2 市長のマスコミ批判

2008年8月の市長選挙で初当選を果たした竹原氏は、この時の市長選挙中の出来事で一部の人々に知られるようになった。選挙期間中に自らのブログを更新したということで、警察からの注意をうけたという出来事である¹¹。彼は、頻繁にブログを更新していたが、市長就任後も変わらなかった。そして、2009年1月には、ブログで「辞めさせたい議員」へのネット投票を呼び掛け、阿久根市議会議員の実名を掲載した。さらに2月に入り、阿久根市のホームページと自らのブログで、氏名は伏せられているが市職員個人個人の給与を公開した。このあたりから、「ブログ市長」としての知名度は全国的なものになっていった¹²。

この竹原氏の政治手法は、小泉前首相と類似する点もあった。とりわけ「敵」を明確に設定し、その「敵」を徹底的に攻撃すると言う政治手法である¹³。これは、マスコミには非常に分かりやすい構図であった。しかも、たとえば公務

員批判をブログにおける職員個々人の給与公開という形をとったことに端的に示されるように、きわめて斬新な方法を採用した。さらに裁判所の命令を無視したり、県からの助言や勧告にも一切耳を貸さないという独善的な姿勢は、一層マスコミの興味を駆り立てたとさえ言える。

竹原氏のもう一つの特徴は、激しいマスコミ批判にあった。市長就任後に地元の最大メディアである南日本新聞記者に「アッカンベー」をして取材拒否を行ったり、あるいは地元放送局のなかでも最も老舗の南日本放送（MBC）に対する取材拒否を行った。MBCに対する取材拒否は、出直し市議選の最中に、かつての阿久根市議会の政務調査費問題を扱ったMBCのビデオをアップしているサイトに、竹原氏のブログがリンクを張っていることが明らかになり、これに対してMBC側が抗議を行ったことに端を発していた。さらには、市役所庁舎内でのマスコミ取材禁止や防災無線を使用したマスコミ批判を行うなどエスカレートし、2010年3月には傍聴席にマスコミがいることを理由に市議会への出席を拒否するに至った。

このようなマスコミに対する敵対的な姿勢は、竹原氏独特のマスコミ批判に支えられている。彼は様々なマスコミ批判を行っているが、ポイントは二つあるように思われる。一つは「マスコミは嘘をつく」という批判であり、もう一つは「マスコミは私企業であり営利のために報道している」というものである。もちろんこの二つのポイントは、私企業であるマスコミが公正な報道をできるはずがなく、自己利害のために嘘を流すのがマスコミの本質であるという形で結びついている¹⁴。

こうしたマスコミ批判については、さしあたり次のように批判することができるだろう。すなわち、「マスコミは嘘をつく」という点については、マスコミ報道が全て真実と言うわけではないが、全てが嘘ということもできない。というよりも、そもそも私たちがマスコミを通して受け取る情報を嘘か真かという二者択一的な基準で考えてよいとも思われぬ。もう一つのマスコミ＝私企業論について言えば、では、マスコミは公営化されるべきなのか。それは社会主義体制における報道と変わらないのではないのか。こう考えただけでも、竹原氏のマスコミ批判と言うのは、かなり歪んでいると言わざるをえない。

このようにマスコミ批判を繰り返す竹原氏であるが、全てのマスコミからの

取材を拒否していたわけではない。たとえば、MBCが取材拒否を受けている間も、他の鹿児島県内の放送局の取材には応じており、また、中央や他県のメディアからの取材にも応じている。つまり、マスメディアに対する選別を行っていたのである。2010年3月議会の欠席の理由についても、全てのマスコミではなく特定のマスコミの排除を議長に要求しており、「マスコミは嘘をつく」という彼の主張も、一体何が基準になっているのか不明確である。

3 メディアの対応

これまで竹原氏サイドのマスコミに対する見方と対応を見てきたが、問題は竹原氏サイドだけにあるのではない。むしろ阿久根の問題を通して浮き彫りになったのは、現在のマスコミの姿ではないかという点も指摘しなければならない。

問題点の一つは、竹原氏がマスコミの取材を全て拒否するのではなく、一部のマスコミに対してのみ取材を拒否したことに対するマスコミ側の対応である。こうした異常事態に対して、マスコミ側が全体として抗議の声を上げることもなく、取材を「許可された」マスコミはそのまま取材を続けた。

とりわけ深刻に受け止めなければならないのは、2010年3月の竹原市長の議会欠席に対するマスコミ側の対応である。この時、竹原市長は市議会議長に対して議会傍聴席からのマスコミの排除を要請し、議長がこれを拒否したために欠席した。「普通地方公共団体の議会の会議は、これを公開する」という地方自治法第一一五条の規定を持ち出すまでもなく、原則として議会での審議は誰にでも開かれていなければならない。議会公開の原則を無視した市長の行動そのものが問題であるが、本論のテーマとの関連で言えば、欠席の理由として傍聴席へのマスコミの立ち入りが利用されたということが問題視されるべきであろう。

議会公開に逆行するのではないかとの批判に対して、市長側は、傍聴席での一般市民のビデオ撮影を許可すべきであるという反論を述べている¹⁵。しかし、これは論理のすり替えにすぎない。一般市民に対してどのようなかたちでの傍聴を認めるかどうかは別個の問題として検討すればよい問題であり、これをもってしてマスコミを議場から排除する理由にはならないからである。

いずれにせよこの問題は、取材活動を通して国民の知る権利に応えるというマスコミの社会的使命の根幹に関わる問題であり、何らかの抗議の姿勢が示されてもよい問題ではないかと考えられた。ところが、マスコミ側は、市長の議会欠席を大きく報道したものの、マスコミの議場からの排除という市長の行為に対して抗議の行動を何らとらなかった。

マスコミ側の問題をもう一つ指摘するとするならば、2010年8月に専決処分により元愛媛県警の仙波敏郎氏が「副市長」に就任して以降のマスコミの対応である。副市長選任は地方自治法によって議会の同意事項とされており、他の専決処分以上に違法性が高いと思われる。マスコミ各社も同様の趣旨の報道を行っている。その仙波氏が「副市長」に就任して以降、市長自らの記者会見は行われず、市長の意向は、すべて仙波「副市長」が記者会見で伝えるというかたちをとることになった。マスコミ各社の報道では、「副市長」と「」を付したり、「専決処分で選任された」と但し書きをつけたりと、それぞれ工夫を凝らした報道を行っていた。しかし、マスコミ各社が「副市長」専任の違法性が高いと考えているにも関わらず、仙波氏が開く記者会見を取材し、そこで提供される市長の意向を伝えるということに問題はないのだろうか。まず第一に行われねばならないのは、なぜ市長自ら記者会見を行わないのかを問いただし、違法性が高い「副市長」による記者会見については取材の対象とはならない、といった抗議を行うことではなかったのか。

こうした抗議を全く行わずに、ひたすら阿久根市で起こる異常事態を流しつづけるというのは、一体どういうことなのだろうか。結局、前代未聞の異常事態が頻繁に起こる阿久根市を、単に興味本位に取り上げていると言っては言いすぎであろうか¹⁶。

竹原市長のメディアに対する姿勢への対応を中心に検討してきたが、地域政治とメディアの関係について、もう一つ指摘しておかねばならない問題がある。それは、二代表制の問題と深く関連している。

阿久根の問題に限らず、名古屋市や大阪府に関する報道を見ても、メディアから流される情報は圧倒的に首長に関するものである。同時にまた、議会批判を繰り返す首長が登場した場合、メディアから流される議会に関する情報は極めてネガティブなものが多い。もちろん、地方議会が様々な問題を抱えている

ことは事実である¹⁷。ただ、メディアとの関係で言えば、首長と議会が対立した場合、そして首長がパフォーマンス能力が高い首長である場合、議会是对メディアについては圧倒的に不利に立たされるのではないのだろうか¹⁸。

首長の場合一人の人間であり、そのキャラクターが強烈であればメディアを通じて明確なイメージが視聴者や読者に伝えられる。これに対して議会は、多数で構成されているわけであるから、首長のように議会のイメージが明確に伝わるわけではない。しかも、阿久根市に見られるように、議会内の市長派と反市長派が鋭く対立し、様々な混乱が起ると、議会の無能力という形でメディアを通して伝えられる。このように考えると、議会というのはメディア・ポリティクスに不向きな機関であると言える。

同時にまた、阿久根市の報道で気がかりだったのは、議会の審議内容や市長に対する議員の質問とそれに対する答弁をどこまできっちりとフォローしているのかという点であった。マスコミで報じられるのは、議会内での罵倒やつかみ合いなど、「絵になる」場面であり、それぞれの議員が何を質問し、それに対して市長がどのように説明したのかという点について丁寧にフォローし分析した報道はほとんどなかったように思われる。その結果、たとえば2010年8月の臨時議会の模様についても、首長も議会も「どっちもどっち」という極めて印象論的な報道に偏っていた。このような印象論が先行する報道は、確かに視聴者や読者には分かりやすく、また関心を引きやすいものであろう。しかし、報道がそのレベルに止まるならば、混乱の原因とそこからの脱出方法についての冷静な議論につながることは困難にならざるをえない。そして、こうした印象論に止まる報道は、2005年の「郵政選挙」以降のマスメディアの報道に顕著に示されているように思われる¹⁹。

4 インターネットとメディア

阿久根市の問題を通して見えてきたメディアの問題として、最後に取り上げたいのは、インターネットとの関連である。竹原市長は、最初の市長選挙時のブログ書き込み問題や「落としたい議員」ネット投票などで、「ブログ市長」として一躍有名になった。その意味では、竹原氏は現在のネット時代の申し子と言ってもよいのかもしれない。しかし、この間の推移からして、単にインター

ネットのみを取り上げてその影響力や功罪を論じるということでは、事態のごく一部にしか光が当てられないのではないかと思われる。

竹原市長自身がどこまで意識的、戦略的に行ったかどうか不明であるが、一地方都市の首長が全国的に有名になっていくプロセスを見てみると、インターネットという新しい情報媒体と、新聞やテレビと言う従来からのマスコミ、そして彼自身が大量に配った手作りのチラシという三つの媒体がうまく組み合わせられた形で、彼の知名度がアップしていったと言える。

まず最初にインターネットの問題について検討してみたい。確かにインターネットは双方向的であり、瞬時に不特定多数の人間に情報を伝達することも可能な手段である。竹原氏自身、頻繁にブログを更新し、そこで彼の政治信条、阿久根市政に関する様々な情報、果ては日本政治や世界情勢など、様々な情報をブログから発信している。しかし、インターネットの影響力については、竹原氏自身、極めてクールに考えている。竹原氏は次のように述べている。

『「ブログ市長」などとマスコミから名付けられたことから、私がインターネットを駆使して市長選挙に勝利し現在の職に就いていると誤解している人が少なくないようですが、実は私のブログを読んでいる阿久根市の有権者はそれほど多くはありません。熱心に応援してくれる支持者のほとんどは、インターネットはおろかパソコンも触らない60歳代以上の方々です。』²⁰

竹原氏自らが述べているように、高齢者の多い地方に行けば行くほど、インターネットの世界とは馴染みのない人々が多数を占めるというのが実情であろう。したがって、このような人々にとっては、彼が撒くチラシや新聞報道、テレビ報道が主たる情報源ということになる。しかし、彼がインターネットで発信する情報は、地元住民に全く影響を与えていないわけではない。インターネットを通じて彼が発信する情報が、既存のマスメディアを通してインターネットに馴染みのない人々に還流するというサイクルが出来上がったのではないのだろうか。

つまり、竹原氏がしばしばブログに挑発的な書き込みや特異な書き込みをすると、それをマスコミが取り上げ、マスコミ報道を通じてインターネットに精通していない人々にも「ブログ市長」のイメージが広がり定着していくというサイクルである。ここには、インターネットとマスコミとの相乗効果を見出す

ことができるだろう。

インターネットとマスコミの相乗効果は別の側面についても指摘することができる。マスコミ批判を繰り返していた竹原氏であったが、マスコミからの取材を一切拒否したわけではなかった。先にも述べたように、一部のマスコミに対してだけ取材拒否をし、他のマスコミの取材には応じていた。とりわけ、鹿児島県外の地域メディアや東京や大阪に拠点を置き、鹿児島に支局等の取材拠点を置かないメディアの取材には基本的に応じている。インターネットが普及する以前であれば、こうした県外メディアが流す情報は、鹿児島県内に還流することはほとんどなかった。たとえば隣県の『熊本日日新聞』が流す情報は、基本的に同紙を購読する熊本県民によって消費され、鹿児島県に暮らす住民が目にする機会は基本的になかったと言ってよいだろう。しかし、こうした県外メディアが流す情報も、今日ではインターネットを通して鹿児島県内のみならず全国に伝播するのである。

このようにインターネットと既存のマスメディアは、別々に機能しているわけではない。既存のメディアとインターネットが相互に連動しあっているのであり、それをうまく利用して知名度をアップしていったのが竹原氏だったと言えるだろう。

おわりに

以上、阿久根市政の混乱について、主としてメディアの問題を中心に検討してきた。小泉政権期に一気に進んだメディア・ポリティクスは、その後地域政治の世界に拡大・浸透しており、阿久根の問題もそのひとつであると言えよう。本原稿執筆時点（2011年2月）では、その結果は分からないが、4月に実施される統一地方選で河村名古屋市長や橋下大阪府知事が率いる地域政党の動向が大きな注目を浴びている。そこでもまた、本稿で指摘したメディア・ポリティクスが展開される可能性が極めて大きいであろう。

いずれにしても政治とメディアの関係は大きな転換期にあり、改めて政治報道の在り方自体が問われねばならないということ、阿久根市の問題をはじめとする今日の地方政治報道は示しているように思われる²¹。

(Endnotes)

- 1 2010年12月6日に行われた市長解職を賛否を問う住民投票の結果、竹原市長は失職し、翌年1月16日の出直し市長選挙でも同氏は落選した。現時点では竹原前市長と記すべきところであるが、竹原市政時代の問題を扱う本稿では、基本的に当時の職名を用いることとする。
- 2 阿久根市の政治的混乱の背景、経緯、問題点についての総括的な議論は、『首長の暴走-あくね問題の政治学-』（法律文化社）として出版予定である。
- 3 柿崎明二『次の首相はこうして決まる』講談社現代新書、2008年。
- 4 大嶽秀夫『日本型ポピュリズム』中公新書、2003年。
- 5 同上、208～210頁。
- 6 大嶽秀夫『小泉純一郎 ポピュリズムの研究』東洋経済新報社、2006年、菊池正史『テレビは総理を殺したか』文春新書、2011年。
- 7 飯島勲『小泉官邸秘録』日本経済新聞社、2006年、33～36頁。
- 8 上杉隆『小泉の勝利 メディアの敗北』草思社、2006年。
- 9 東国原前宮崎県知事のメディア戦略については、新井克哉『劇場型社会の構造-「お祭り党」という視点』（青弓社、2009年）が、また、橋下大阪府知事とメディアとの関係については、一之宮美成+グループ・K21『橋下「大阪改革」の正体』（講談社、2008年）が、取り扱っている。河村名古屋市長の事例も含めて、近年脚光を浴びている首長とメディアとの関係について比較検討する必要があると思われる。
- 10 インターネットと既存メディアの相互作用と政治の関係については、新井、前掲『劇場型社会の構造』で言及されている。
- 11 『南日本新聞』2008年8月29日。
- 12 たとえば、この時期の竹原氏を「改革派」首長として取り上げた中央メディアの一つとして『アエラ』がある。そこでは、竹原氏による官民格差論がほぼそのまま紹介されている（「増税の前に ルポ 鹿児島県・阿久根市」『アエラ』2009年3月30日号）。
- 13 大嶽、前掲『小泉純一郎 ポピュリズムの研究』251頁。
- 14 竹原氏のマスコミ批判は、竹原市政に対する疑問や批判が高まるにつれエスカレートしていった。たとえば、2010年1月の市広報（『広報あくね』）では、前年問題になった障害者問題に関するブログ書き込み問題に関連して、次のようなマスコミ批判を行っている。
「ブログについては、記事を書いてから一月近く遅れて騒動がはじまりました。こ

これは人権週間に合わせ、新聞社が言葉尻だけを捕えて意図的に誤解を誘導するキャンペーンをおこなったものです。新聞記事と日教組などの組織行動には悪意を感じています。あわせて、新聞記事では『阿久根市政は停滞している』などという嘘を書いています。年金問題などをはじめ、真実を隠し、情報操作をしてきた新聞社は私が本当の情報公開をやる事で進んでしまう社会改革に危機感を覚えているのだと思います。」

- 15 『熊本日日新聞』2010年3月18日。このインタビュー記事のなかで竹原氏は、「報道の抑圧ではないか」との質問に対して「誤解だ。議会は規則で市民の撮影、録音を許していない。これを認めるのが第一の要求。五社には、撮影だけを『お仕置き』として断っている」と述べている。
- 16 たとえば、六〇年安保闘争の時代、当時マスコミ批判を行った岸信介首相に対して、マスコミ側が取材拒否を行っている（大井浩一『六〇年安保 メディアにあらわれたイメージ闘争』勁草書房、2010年、257～258頁）。
- 17 2011年2月12日付『朝日新聞』では、全国の地方議会に関する調査結果が発表され、首長の提案を丸のみし、議員提案の政策条例が一つもなく、議案への議員の賛否が公表されていない議会が極めて多いという結果が示されている。
- 18 2011年2月6日に実施された名古屋市長選でも、こうした傾向を確認することができよう。激しい議会批判を展開した河村市長が圧勝し、同時に行われた議会解散を求める住民投票も賛成が過半数を超えて、政令指定都市として初めての議会リコールが成立した。
- 19 こうした印象批判に著しく傾いた報道の在り方は、メディアの取材方法の変化と結びついていると思われる。たとえば、視聴率競争に駆られるようになったテレビの世界では、政治家に密着し時間をかけて取材する「派閥記者」から、政治家との関係構築よりも軽快なネットワークによるその時々取材を即座に映像化する「映像記者」が多数派を占めるようになったという（菊池、前掲書、91～94頁）。
- 20 竹原信一『独裁者』扶桑社、2010年、200頁。
- 21 阿久根市の問題が私たちに提起している問題の一つは、地域メディアの重要性ということであろう。私自身、この間の阿久根問題に関する報道を見てきて気になったことがあった。中央のメディアが短い時間の取材で、阿久根の問題をいとも簡単に報じるという点である。もちろん、何から何まで全てを報道せよなどと言っているわけではない。ただ、阿久根のような小さな地方都市について言えば、中央のメディアと地域メディアでは、継続的な取材能力や取材の厚みにおいて圧倒的な差がある。

地域メディアが消滅した場合、地域で同様の問題が起った場合に、果たしてメディアはどこまで問題の壁にまで分け入った取材を行い報道することができるのか。この問題をもう少し深刻に考えるべきではないかと思う。

しかし、インターネット時代の到来によって最も危機に立たされているのが地域メディアである。たとえばアメリカでは「1000以上もの地方新聞社が存亡のきわに立っている」とも言われており、ジャーナリストの河村孝氏は「この取材網が消滅し、多くの地域が無医村ならぬメディアのノーカバー・エリアになった時、警察活動や地方行政の監視、地域で行われる裁判の判決、住民の声は誰が伝えるのだろう。公正で信頼に足る判断材料が住民に提供されなくなることは民主社会の基盤崩壊につながりかねない。」(河村孝・金平茂紀『報道再生 - グーグルとメディア崩壊』角川書店、2010年、96頁)と述べている。